

令和 2 年度 初山別村 財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 初山別村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和 2 年度 初山別村財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

■初山別村における財務書類の範囲

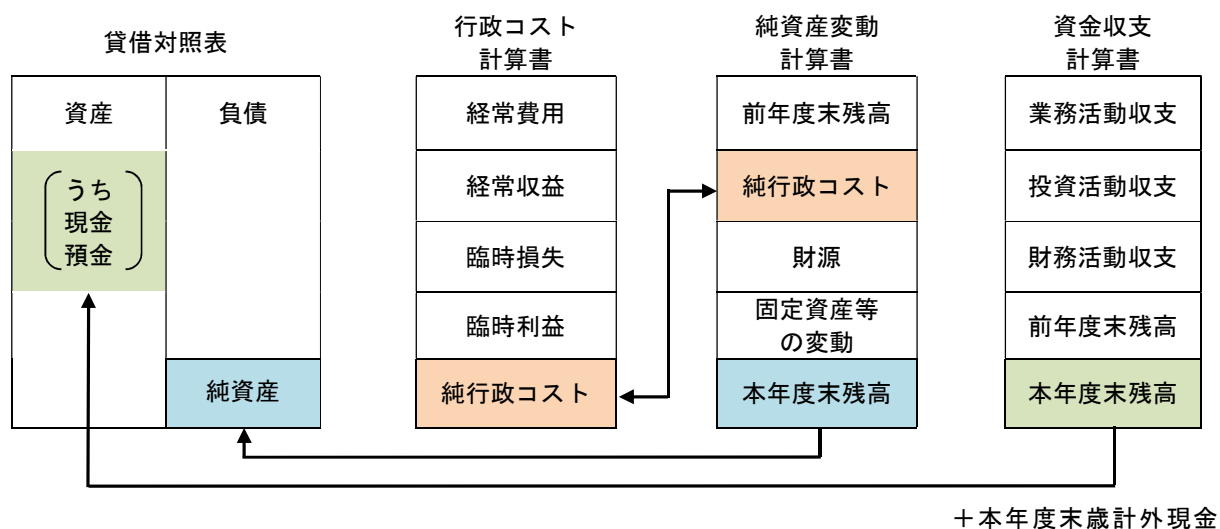
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護事業特別会計	保険事業勘定
			サービス事業勘定
		簡易水道事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		介護サービス事業特別会計	
	一部事務組合等	第三セクター等	株式会社しよさんべつ振興公社

※令和元年度においては、北海道市町村退職手当組合、北海道市町村総合事務組合は連結しておりません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和 2 年度 初山別村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は初山別村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

- (1) 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- (2) 負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- (3) 純資産
過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和 2 年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	14,954,002	15,463,228	16,394,788	固定負債	2,123,518	3,342,040	3,348,503
有形固定資産	12,502,706	12,946,518	13,729,847	地方債等	2,091,547	3,307,999	3,309,042
事業用資産	4,660,544	4,660,544	5,371,223	長期未払金	0	0	0
土地	565,041	565,041	565,633	退職手当引当金	31,971	34,041	37,218
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	11,237,564	11,237,564	12,118,411	その他	0	0	2,244
建物減価償却累計額	△7,163,845	△7,163,845	△7,480,526	流動負債	254,824	358,764	370,082
工作物	245,832	245,832	520,221	1年内償還予定地方債等	227,726	329,795	332,796
工作物減価償却累計額	△224,049	△224,049	△360,737	未払金	0	0	4,479
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	781
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	27,098	28,969	31,669
航空機	0	0	0	預り金	0	0	356
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	負債合計	2,378,342	3,700,804	3,718,585
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	0	0	8,219	固定資産等形成分	16,075,010	16,694,488	17,626,518
インフラ資産	7,650,459	8,094,271	8,094,271	余剰分(不足分)	△2,350,650	△3,646,512	△3,572,118
土地	93,833	93,833	93,833	他団体出資等分	0	0	0
建物	0	431,024	431,024	純資産合計	13,724,359	13,047,975	14,054,400
建物減価償却累計額	0	△245,800	△245,800	負債及び純資産合計	16,102,701	16,748,779	17,772,986
工作物	18,037,381	18,400,716	18,400,716				
工作物減価償却累計額	△10,480,755	△10,585,502	△10,585,502				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
物品	891,057	891,057	1,227,117				
物品減価償却累計額	△699,354	△699,354	△962,764				
無形固定資産	0	0	21				
ソフトウェア	0	0	21				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	2,451,295	2,516,710	2,664,920				
投資及び出資金	21,008	21,008	21,008				
有価証券	0	0	0				
出資金	21,008	21,008	21,008				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	3,352	7,901	7,951				
長期貸付金	64,741	64,741	64,741				
基金	2,362,911	2,423,905	2,571,499				
減債基金	931,115	931,115	931,115				
その他	1,431,796	1,492,790	1,640,384				
その他	0	0	569				
徴収不能引当金	△717	△845	△847				
流動資産	1,148,699	1,285,551	1,378,198				
現金預金	27,603	53,723	142,000				
資金	27,603	53,723	142,000				
歳計外現金	0	0	0				
未収金	88	619	4,035				
短期貸付金	0	0	0				
基金	1,121,008	1,231,260	1,231,730				
財政調整基金	1,121,008	1,231,260	1,231,730				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	0	484				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	0	△51	△51				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	16,102,701	16,748,779	17,772,986				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 161.0 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 137.2 億円（85.2%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 23.8 億円（14.8%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 167.5 億円、純資産は約 130.5 億円（77.9%）、負債は約 37.0 億円（22.1%）となっています。連結会計では資産は約 177.7 億円、純資産は約 140.5 億円（79.1%）、負債は約 37.2 億円（20.9%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	14,960,597	14,954,002	△0.0%	15,494,251	15,463,228	△0.2%	16,174,995	16,394,788	1.4%
有形固定資産	12,593,609	12,502,706	△0.7%	13,055,235	12,946,518	△0.8%	13,586,470	13,729,847	1.1%
事業用資産	4,505,920	4,660,544	3.4%	4,505,920	4,660,544	3.4%	4,938,186	5,371,223	8.8%
土地	566,637	565,041	△0.3%	566,637	565,041	△0.3%	568,186	565,633	△0.4%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	10,899,890	11,237,564	3.1%	10,899,890	11,237,564	3.1%	11,538,649	12,118,411	5.0%
建物減価償却累計額	△6,986,086	△7,163,845	2.5%	△6,986,086	△7,163,845	2.5%	△7,337,960	△7,480,526	1.9%
工作物	245,832	245,832	0.0%	245,832	245,832	0.0%	550,938	520,221	△5.6%
工作物減価償却累計額	△220,353	△224,049	1.7%	△220,353	△224,049	1.7%	△382,349	△360,737	△5.7%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	721	8,219	1039.8%
インフラ資産	7,899,983	7,650,459	△3.2%	8,361,610	8,094,271	△3.2%	8,361,610	8,094,271	△3.2%
土地	93,833	93,833	0.0%	93,833	93,833	0.0%	93,833	93,833	0.0%
建物	0	0	-	431,024	431,024	0.0%	431,024	431,024	0.0%
建物減価償却累計額	0	0	-	△235,285	△245,800	4.5%	△235,285	△245,800	4.5%
工作物	17,952,690	18,037,381	0.5%	18,316,025	18,400,716	0.5%	18,316,025	18,400,716	0.5%
工作物減価償却累計額	△10,146,540	△10,480,755	3.3%	△10,243,987	△10,585,502	3.3%	△10,243,987	△10,585,502	3.3%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	0	-
物品	878,876	891,057	1.4%	878,876	891,057	1.4%	1,239,859	1,227,117	△1.0%
物品減価償却累計額	△691,171	△699,354	1.2%	△691,171	△699,354	1.2%	△953,184	△962,764	1.0%
無形固定資産	0	0	-	0	0	-	29	21	△28.0%
ソフトウェア	0	0	-	0	0	-	29	21	△28.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資その他の資産	2,366,988	2,451,295	3.6%	2,439,017	2,516,710	3.2%	2,588,495	2,664,920	3.0%
投資及び出資金	21,008	21,008	0.0%	21,008	21,008	0.0%	21,008	21,008	0.0%
有価証券	0	0	-	0	0	-	0	0	-
出資金	21,008	21,008	0.0%	21,008	21,008	0.0%	21,008	21,008	0.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	3,475	3,352	△3.5%	8,281	7,901	△4.6%	8,343	7,951	△4.7%
長期貸付金	71,881	64,741	△9.9%	71,881	64,741	△9.9%	71,881	64,741	△9.9%
基金	2,271,368	2,362,911	4.0%	2,338,770	2,423,905	3.6%	2,488,188	2,571,499	3.3%
減債基金	831,013	931,115	12.0%	831,013	931,115	12.0%	831,013	931,115	12.0%
その他	1,440,355	1,431,796	△0.6%	1,507,757	1,492,790	△1.0%	1,657,175	1,640,384	△1.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	569	-
徴収不能引当金	△744	△717	△3.6%	△924	△845	△8.5%	△926	△847	△8.5%
流動資産	1,082,618	1,148,699	6.1%	1,226,221	1,285,551	4.8%	1,258,470	1,378,198	9.5%
現金預金	19,414	27,603	42.2%	47,519	53,723	13.1%	71,110	142,000	99.7%
資金	19,414	27,603	42.2%	47,519	53,723	13.1%	71,110	142,000	99.7%
歳計外現金	0	0	-	0	0	-	0	0	105.0%
未収金	38	88	134.5%	1,057	619	△41.5%	8,024	4,035	△49.7%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	1,063,166	1,121,008	5.4%	1,177,644	1,231,260	4.6%	1,178,093	1,231,730	4.6%
財政調整基金	1,063,166	1,121,008	5.4%	1,177,644	1,231,260	4.6%	1,178,093	1,231,730	4.6%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	0	0	-	0	0	-	1,243	484	△61.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	0	0	-	0	△51	-	0	△51	-
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	16,043,215	16,102,701	0.4%	16,720,472	16,748,779	0.2%	17,433,464	17,772,986	1.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和 2 年度初山別村財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	1,885,507	2,123,518	12.6%	3,157,144	3,342,040	5.9%	3,172,380	3,348,503	5.6%
地方債等	1,851,967	2,091,547	12.9%	3,121,587	3,307,999	6.0%	3,126,360	3,309,042	5.8%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	520	0	△100.0%
退職手当引当金	33,540	31,971	△4.7%	35,556	34,041	△4.3%	42,736	37,218	△12.9%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	2,765	2,244	△18.8%
流動負債	241,385	254,824	5.6%	344,708	358,764	4.1%	364,238	370,082	1.6%
1年内償還予定地方債等	214,078	227,726	6.4%	315,523	329,795	4.5%	320,729	332,796	3.8%
未払金	0	0	-	0	0	-	6,141	4,479	△27.1%
未払費用	0	0	-	0	0	-	962	781	△18.8%
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	27,307	27,098	△0.8%	29,185	28,969	△0.7%	35,918	31,669	△11.8%
預り金	0	0	-	0	0	-	488	356	△27.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	△17.0%
負債合計	2,126,892	2,378,342	11.8%	3,501,851	3,700,804	5.7%	3,536,618	3,718,585	5.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	16,023,763	16,075,010	0.3%	16,671,895	16,694,488	0.1%	17,353,087	17,626,518	1.6%
余剰分(不足分)	△2,107,440	△2,350,650	11.5%	△3,453,275	△3,646,512	5.6%	△3,456,241	△3,572,118	3.4%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	13,916,323	13,724,359	△1.4%	13,218,621	13,047,975	△1.3%	13,896,847	14,054,400	1.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.6 億円（0.4%）の増加、純資産は約 1.9 億円（1.4%）の減少、負債は約 2.5 億円（11.8%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 0.3 億円（0.2%）の増加、純資産は約 1.7 億円（1.3%）の減少、負債は約 2.0 億円（5.7%）の増加となっています。連結会計では資産は約 3.4 億円（1.9%）の増加、純資産は約 1.6 億円（1.1%）の増加、負債は約 1.8 億円（5.1%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、現金預金残高、減債基金が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 5.6 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4.5 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、地方債残高が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 2.1 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 4.1 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産が減少した主な要因として、資産の除売却による総資産額の減少や減価償却累計額の増加による資産価値の減少などが挙げられます。

③令和 2 年度初山別村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、初山別村が保有している資産状況について見ていきますが、単に初山別村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和 2 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、初山別村における資産形成の特徴が把握可能となります。

初山別村における資産の構成を見ると、事業用資産が 28.9%、インフラ資産が 47.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 128 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 62 自治体

項目（金額:千円）	初山別村		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村 I-O (62団体)
有形固定資産	12,593,609	12,502,706	△90,902	29,503,539	56,600,270	153,148,298	220,350,922	430,128,622	24,316,165
事業用資産	4,505,920	4,660,544	154,625	12,543,467	24,467,218	73,357,257	121,997,271	189,665,397	10,147,682
インフラ資産	7,899,983	7,650,459	△249,524	13,963,993	28,383,563	71,853,173	83,187,907	219,513,452	10,203,476
物品	187,706	191,703	3,997	204,265	337,525	983,454	1,489,843	9,148,910	200,602
投資その他の資産	2,366,988	2,451,295	84,307	3,133,339	3,712,960	11,813,874	13,480,544	11,620,988	4,228,991
流動資産	1,082,618	1,148,699	66,081	1,376,338	1,390,783	3,388,745	5,681,849	7,068,586	1,439,423
資産合計	16,043,215	16,102,701	59,486	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	25,755,588
項目 (資産合計に対する構成比)	R元年度	R2年度	前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村 I-O (62団体)
有形固定資産	78.5%	77.6%	△0.9%	95.5%	97.6%	97.8%	97.5%	98.4%	94.4%
事業用資産	28.1%	28.9%	0.9%	40.6%	42.2%	46.9%	54.0%	43.4%	39.4%
インフラ資産	49.2%	47.5%	△1.7%	45.2%	48.9%	45.9%	36.8%	50.2%	39.6%
物品	1.2%	1.2%	0.0%	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%	2.1%	0.8%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
投資その他の資産	14.8%	15.2%	0.5%	10.1%	6.4%	7.5%	6.0%	2.7%	16.4%
流動資産	6.7%	7.1%	0.4%	4.5%	2.4%	2.2%	2.5%	1.6%	5.6%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

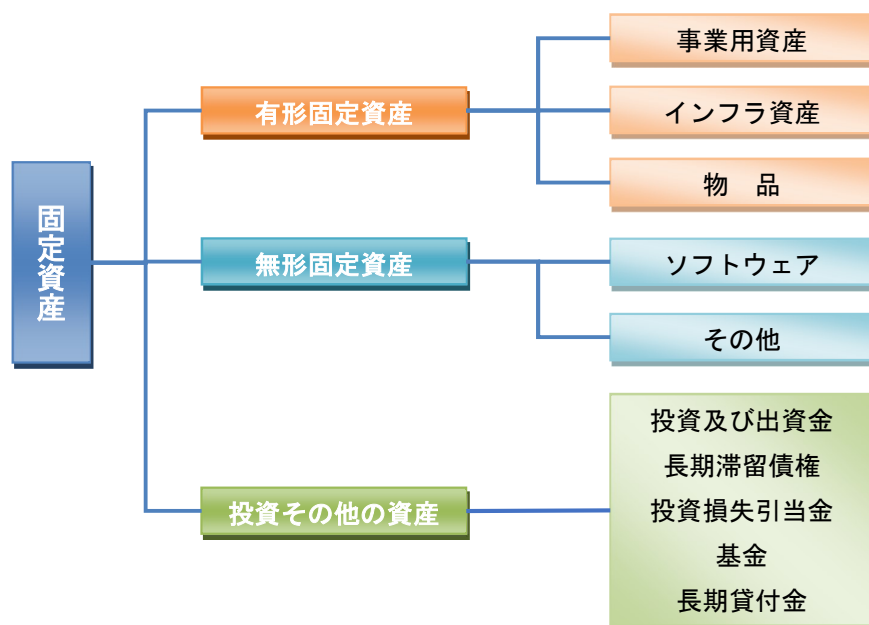
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

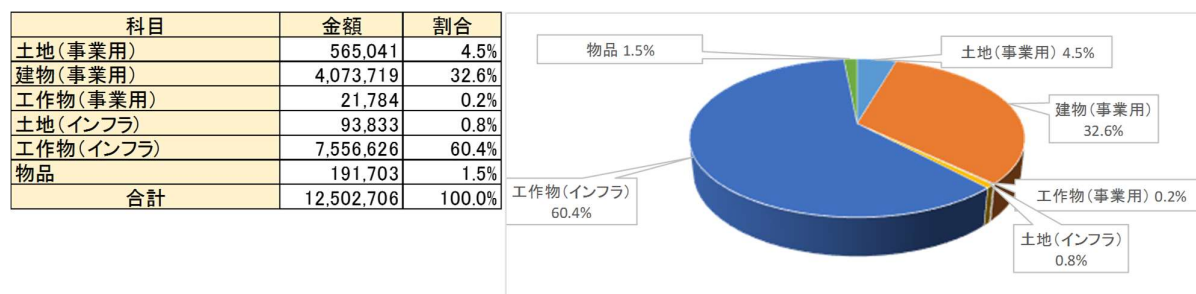
固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



□) 有形固定資産の状況

これまでに初山別村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ資産）の60.4%、次いで建物（事業用資産）の32.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

初山別村においては、61.1%と他団体（人口同規模団体の平均値）と比較するとやや低めの水準です。なお、事業用資産は64.3%、インフラ資産は58.1%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	初山別村		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国) 町村I-O (62団体)
	R1年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	
償却資産取得価額合計	29,977,288	30,411,835	434,546	57,218,814	112,435,362	190,142,415	387,978,457	742,512,581	41,083,292
減価償却累計額	18,044,150	18,568,003	523,853	36,290,871	69,573,247	115,863,023	240,808,192	494,887,108	25,247,925
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	60.2%	61.1%	0.9%	63.4%	61.9%	60.9%	62.1%	66.7%	61.5%
【参考】事業用資産	64.7%	64.3%	△0.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	64.1%	63.7%	△0.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	89.6%	91.1%	1.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	56.5%	58.1%	1.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	56.5%	58.1%	1.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	78.6%	78.5%	△0.1%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和 2 年度初山別村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

初山別村の純資産比率は 85. 2%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況（単位:千円）

項目（金額: 千円）	初山別村		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村 I - O (62団体)
資産合計	16,043,215	16,102,701	59,486	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	25,755,588
負債合計	2,126,892	2,378,342	251,450	7,323,778	16,154,282	44,926,501	101,113,892	195,274,748	4,840,526
純資産合計	13,916,323	13,724,359	△191,964	23,556,098	41,836,771	111,610,542	124,918,879	241,922,460	20,915,063
純資産比率	86.7%	85.2%	△1.5%	76.3%	72.1%	71.3%	55.3%	55.3%	81.2%
負債比率	15.3%	17.3%	2.0%	31.1%	38.6%	40.3%	80.9%	80.7%	23.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、初山別村は 14. 4%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位:千円）

項目（金額: 千円）	初山別村		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村 I - O (62団体)
資産合計	16,043,215	16,102,701	59,486	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	25,755,588
地方債残高	2,066,045	2,319,273	253,228	5,885,532	12,755,902	36,276,664	81,340,766	159,400,910	3,868,151
資産合計対地方債割合	12.9%	14.4%	1.5%	19.1%	22.0%	23.2%	36.0%	36.5%	15.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1 年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,664,959	3,145,550	3,658,731
業務費用	1,650,423	1,958,106	2,256,800
人件費	456,613	481,287	596,151
職員給与費	340,719	362,710	436,817
賞与等引当金繰入額	27,098	28,969	31,669
退職手当引当金繰入額	0	87	94
その他	88,796	89,520	127,572
物件費等	1,175,778	1,427,340	1,607,986
物件費	618,242	852,037	969,996
維持補修費	1,418	1,418	5,723
減価償却費	556,118	573,886	632,222
その他	0	0	45
その他の業務費用	18,031	49,479	52,663
支払利息	8,147	28,970	29,047
徴収不能引当金繰入額	415	466	468
その他	9,470	20,043	23,147
移転費用	1,014,536	1,187,444	1,401,931
補助金等	734,123	1,114,877	1,328,810
社会保障給付	71,879	71,879	71,879
他会計への繰出金	208,198	0	0
その他	337	688	1,242
経常収益	102,973	160,514	359,041
使用料及び手数料	50,713	106,901	111,098
その他	52,260	53,613	247,943
純経常行政コスト	2,561,986	2,985,036	3,299,690
臨時損失	5,324	5,324	51,446
災害復旧事業費	0	0	46,122
資産除売却損	5,324	5,324	5,324
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
臨時利益	2,637	2,637	2,637
資産売却益	2,637	2,637	2,637
その他	0	0	0
純行政コスト	2,564,673	2,987,723	3,348,499

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約26.7億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.0億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約25.6億円、臨時損益を加えた純行政コストは約25.7億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約29.9億円、連結会計で約33.5億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	2,490,046	2,664,959	7.0%	2,860,626	3,145,550	10.0%	3,464,027	3,658,731	5.6%
業務費用	1,839,628	1,650,423	△10.3%	2,057,588	1,958,106	△4.8%	2,412,200	2,256,800	△6.4%
人件費	421,722	456,613	8.3%	444,544	481,287	8.3%	596,689	596,151	△0.1%
職員給与費	343,402	340,719	△0.8%	364,123	362,710	△0.4%	499,078	436,817	△12.5%
賞与等引当金繰入額	27,307	27,098	△0.8%	29,185	28,969	△0.7%	35,918	31,669	△11.8%
退職手当引当金繰入額	1,125	0	△100.0%	1,181	87	△92.6%	756	94	△87.6%
その他	49,887	88,796	78.0%	50,054	89,520	78.8%	60,937	127,572	109.4%
物件費等	1,405,611	1,175,778	△16.4%	1,573,045	1,427,340	△9.3%	1,771,288	1,607,986	△9.2%
物件費	844,898	618,242	△26.8%	992,723	852,037	△14.2%	1,128,969	969,996	△14.1%
維持補修費	1,177	1,418	20.4%	2,657	1,418	△46.6%	11,577	5,723	△50.6%
減価償却費	559,536	556,118	△0.6%	577,665	573,886	△0.7%	630,696	632,222	0.2%
その他	0	0	-	0	0	-	45	45	△0.1%
その他の業務費用	12,295	18,031	46.7%	40,000	49,479	23.7%	44,223	52,663	19.1%
支払利息	9,950	8,147	△18.1%	32,184	28,970	△10.0%	32,309	29,047	△10.1%
徴収不能引当金繰入額	744	415	△44.2%	924	466	△49.6%	925	468	△49.4%
その他	1,602	9,470	491.3%	6,892	20,043	190.8%	10,989	23,147	110.6%
移転費用	650,418	1,014,536	56.0%	803,038	1,187,444	47.9%	1,051,827	1,401,931	33.3%
補助金等	339,959	734,123	115.9%	725,023	1,114,877	53.8%	973,037	1,328,810	36.6%
社会保障給付	75,527	71,879	△4.8%	75,527	71,879	△4.8%	75,527	71,879	△4.8%
他会計への繰出金	234,476	208,198	△11.2%	0	0	-	0	0	-
その他	455	337	△25.9%	2,488	688	△72.3%	3,263	1,242	△61.9%
経常収益	155,201	102,973	△33.7%	222,557	160,514	△27.9%	374,910	359,041	△4.2%
使用料及び手数料	49,431	50,713	2.6%	104,122	106,901	2.7%	108,131	111,098	2.7%
その他	105,770	52,260	△50.6%	118,435	53,613	△54.7%	266,779	247,943	△7.1%
純経常行政コスト	2,334,845	2,561,986	9.7%	2,638,069	2,985,036	13.2%	3,089,117	3,299,690	6.8%
臨時損失	0	5,324	-	0	5,324	-	65	51,446	79189.8%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	46,122	-
資産除売却損	0	5,324	-	0	5,324	-	0	5,324	-
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	65	0	△100.0%
臨時利益	0	2,637	-	0	2,637	-	2,938	2,637	△10.3%
資産売却益	0	2,637	-	0	2,637	-	0	2,637	-
その他	0	0	-	0	0	-	2,938	0	△100.0%
純行政コスト	2,334,845	2,564,673	9.8%	2,638,069	2,987,723	13.3%	3,086,243	3,348,499	8.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.8億円（7.0%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.5億円（33.7%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.3億円（9.7%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約2.3億円（9.8%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約3.5億円（13.3%）増加となっています。連結会計では約2.6億円の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、初山別村がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

初山別村においては、業務費用が61.9%、移転費用が38.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.1%、物件費等に44.1%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

人口規模別平均(北海道)						類型別平均(全国)			
項目(金額:千円)	初山別村		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万〜5万人 (29団体)	人口 5〜10万人 (6団体)	人口 10〜30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村Ⅰ-Ⅰ (62団体)
	R元年度	R2年度							
経常費用	2,490,046	2,664,959	174.913	5,227,770	12,961,110	31,754,051	70,106,156	136,193,412	3,997,322
業務費用	1,839,628	1,650,423	△189.205	3,343,988	7,248,721	16,425,206	31,990,683	59,858,016	2,571,071
人件費	421,722	456,613	34.892	855,109	2,002,385	4,894,549	10,963,092	21,673,586	665,352
物件費等	1,405,611	1,175,778	△229.833	2,426,142	5,082,260	11,183,576	20,012,896	36,226,110	1,860,522
その他の業務費用	12,295	18,031	5.736	62,737	164,076	347,081	1,014,695	1,958,319	45,198
移転費用	650,418	1,014,536	364.119	1,884,457	5,916,404	15,328,845	38,115,473	76,335,396	1,449,778
項目 (経常費用に対する構成比)	初山別村		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万〜5万人 (29団体)	人口 5〜10万人 (6団体)	人口 10〜30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村Ⅰ-Ⅰ (62団体)
	R元年度	R2年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	73.9%	61.9%	△11.9%	64.0%	55.9%	51.7%	45.6%	44.0%	64.3%
人件費	16.9%	17.1%	0.2%	16.4%	15.4%	15.4%	15.6%	15.9%	16.6%
物件費等	56.4%	44.1%	△12.3%	46.4%	39.2%	35.2%	28.5%	26.6%	46.5%
その他の業務費用	0.5%	0.7%	0.2%	1.2%	1.3%	1.1%	1.4%	1.4%	1.1%
移転費用	26.1%	38.1%	11.9%	36.0%	45.6%	48.3%	54.4%	56.0%	36.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。初山別村における減価償却費の構成割合は20.9%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で4.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	初山別村		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅰ～Ⅲ （62団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （7団体）	人口 30万人以上 （1団体）	
減価償却費	559,536	556,118	△3.418	1,178,814	2,250,984	3,869,327	7,512,540	12,674,168	863,135
経常費用	2,490,046	2,664,959	174.913	5,227,770	12,961,110	31,754,051	70,106,156	136,193,412	3,997,322
対経常費用 減価償却費割合	22.5%	20.9%	△1.6%	22.5%	17.4%	12.2%	10.7%	9.3%	21.6%
未償却資産合計	11,933,139	11,843,832	△89.307	57,218,814	112,435,362	190,142,415	387,978,457	742,512,581	41,083,292
対未償却資産合計 減価償却費割合	4.7%	4.7%	0.0%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	1.7%	2.1%
資産合計	16,022,207	16,102,701	80.494	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	25,755,588
対資産合計 減価償却費割合	3.5%	3.5%	△0.0%	3.8%	3.9%	2.5%	3.3%	2.9%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

初山別村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が27.5%、扶助費である社会保障給付が2.7%、他会計の負担分である繰出金が7.8%となっています。他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、他会計への繰出金の割合は同水準となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	初山別村		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)
	R元年度	R2年度						
経常費用	2,490,046	2,664,959	174,913	5,227,770	12,961,110	31,754,051	70,106,156	136,193,412
移転費用	650,418	1,014,536	364,119	1,884,457	5,916,404	15,328,845	38,115,473	76,335,396
補助金等	339,959	734,123	394,164	1,173,676	2,779,858	5,592,174	12,095,528	12,451,264
社会保障給付	75,527	71,879	△3,648	313,419	1,992,592	7,030,238	19,697,045	52,535,176
他会計への繰出金	234,476	208,198	△26,279	392,820	1,117,626	2,673,308	5,477,526	10,341,845
その他	455	337	△118	4,542	26,328	33,125	845,375	1,007,111
項目 （経常費用に対する構成比）	初山別村		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)
	R元年度	R2年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	26.1%	38.1%	11.9%	36.0%	45.6%	48.3%	54.4%	56.0%
補助金等	13.7%	27.5%	13.9%	22.5%	21.4%	17.6%	17.3%	9.1%
社会保障給付	3.0%	2.7%	△0.3%	6.0%	15.4%	22.1%	28.1%	38.6%
他会計への繰出金	9.4%	7.8%	△1.6%	7.5%	8.6%	8.4%	7.8%	7.6%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	1.2%	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和 2 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	13,916,323	13,218,621	13,896,847
純行政コスト(△)	△2,564,673	△2,987,723	△3,348,499
財源	2,319,945	2,739,247	3,063,286
税収等	1,584,337	1,707,844	2,007,993
国県等補助金	735,608	1,031,403	1,055,293
本年度差額	△244,728	△248,477	△285,213
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△56,722
その他	52,764	77,831	499,488
本年度純資産変動額	△191,964	△170,645	157,554
本年度末純資産残高	13,724,359	13,047,975	14,054,400

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約137.2億円となっています。また、全体会計では約130.5億円、連結会計では約140.5億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	14,322,957	13,916,323	△2.8%	13,404,088	13,218,621	△1.4%	13,988,843	13,896,847	△0.7%
純行政コスト(△)	△2,334,845	△2,564,673	9.8%	△2,638,069	△2,987,723	13.3%	△3,086,243	△3,348,499	8.5%
財源	1,813,287	2,319,945	27.9%	2,200,176	2,739,247	24.5%	2,618,029	3,063,286	17.0%
税収等	1,545,691	1,584,337	2.5%	1,662,076	1,707,844	2.8%	2,055,787	2,007,993	△2.3%
国県等補助金	267,595	735,608	174.9%	538,101	1,031,403	91.7%	562,243	1,055,293	87.7%
本年度差額	△521,558	△244,728	△53.1%	△437,893	△248,477	△43.3%	△468,214	△285,213	△39.1%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	128,412	△56,722	△144.2%
その他	114,924	52,764	△54.1%	252,425	77,831	△69.2%	247,806	499,488	101.6%
本年度純資産変動額	△406,634	△191,964	△52.8%	△185,468	△170,645	△8.0%	△91,996	157,554	△271.3%
本年度末純資産残高	13,916,323	13,724,359	△1.4%	13,218,621	13,047,975	△1.3%	13,896,847	14,054,400	1.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 1.9 億円（1.4%）減少、全体会計では約 1.7 億円（1.1%）減少、連結会計では 1.6 億円（1.1%）の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,108,624	2,570,336	3,910,071
業務費用支出	1,094,088	1,382,892	1,669,101
移転費用支出	1,014,536	1,187,444	2,240,971
業務収入	2,420,108	2,896,925	4,305,710
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	311,483	326,590	395,639
【投資活動収支】			
投資活動支出	630,726	645,742	700,059
投資活動収入	132,003	155,373	202,694
投資活動収支	△498,722	△490,369	△497,365
【財務活動収支】			
財務活動支出	214,078	315,523	318,525
財務活動収入	409,506	485,506	485,506
財務活動収支	195,428	169,983	166,981
本年度資金収支額	8,188	6,204	65,255
前年度末資金残高	19,414	47,519	71,110
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	5,635
本年度末資金残高	27,603	53,723	142,000

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.1億円のプラスで、資金残高は約0.3億円に増加しました。

全体会計では約0.1億円のプラスで、資金残高は約0.5億円に増加、連結会計では0.7億円のプラスで、資金残高は1.4億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,108,624	2,570,336	3,910,071
業務費用支出	1,094,088	1,382,892	1,669,101
人件費支出	456,811	480,718	587,409
物件費等支出	619,660	853,161	1,021,502
支払利息支出	8,147	28,970	29,037
その他の支出	9,470	20,043	31,152
移転費用支出	1,014,536	1,187,444	2,240,971
補助金等支出	734,123	1,114,877	2,167,850
社会保障給付支出	71,879	71,879	71,879
他会計への繰出支出	208,198	0	0
その他の支出	337	688	1,242
業務収入	2,420,108	2,896,925	4,305,710
税収等収入	1,584,497	1,708,920	2,804,113
国県等補助金収入	735,608	1,031,403	1,140,559
使用料及び手数料収入	50,625	106,644	110,841
その他の収入	49,377	49,958	250,198
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	311,483	326,590	395,639
【投資活動収支】			
投資活動支出	630,726	645,742	700,059
公共施設等整備費支出	453,200	453,200	471,138
基金積立金支出	131,186	146,202	172,132
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	46,340	46,340	56,789
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	132,003	155,373	202,694
国県等補助金収入	0	0	2,477
基金取崩収入	89,940	113,310	138,940
貸付金元金回収収入	39,559	39,559	46,415
資産売却収入	2,505	2,505	2,505
その他の収入	0	0	12,357
投資活動収支	△498,722	△490,369	△497,365
【財務活動収支】			
財務活動支出	214,078	315,523	318,525
地方債等償還支出	214,078	315,523	318,524
その他の支出	0	0	1
財務活動収入	409,506	485,506	485,506
地方債等発行収入	409,506	485,506	485,506
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	195,428	169,983	166,981
本年度資金収支額	8,188	6,204	65,255
前年度末資金残高	19,414	47,519	71,110
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	5,635
本年度末資金残高	27,603	53,723	142,000
前年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度末現金預金残高	27,603	53,723	142,000

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	1,929,094	2,108,624	9.3%	2,281,212	2,570,336	12.7%	2,834,981	3,910,071	37.9%
業務費用支出	1,278,676	1,094,088	△14.4%	1,478,174	1,382,892	△6.4%	1,783,154	1,669,101	△6.4%
人件費支出	421,049	456,811	8.5%	443,719	480,718	8.3%	597,237	587,409	△1.6%
物件費等支出	846,076	619,660	△26.8%	995,380	853,161	△14.3%	1,142,600	1,021,502	△10.6%
支払利息支出	9,950	8,147	△18.1%	32,184	28,970	△10.0%	32,309	29,037	△10.1%
その他の支出	1,602	9,470	491.3%	6,892	20,043	190.8%	11,007	31,152	183.0%
移転費用支出	650,418	1,014,536	56.0%	803,038	1,187,444	47.9%	1,051,827	2,240,971	113.1%
補助金等支出	339,959	734,123	115.9%	725,023	1,114,877	53.8%	973,037	2,167,850	122.8%
社会保障給付支出	75,527	71,879	△4.8%	75,527	71,879	△4.8%	75,527	71,879	△4.8%
他会計への繰出支出	234,476	208,198	△11.2%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	455	337	△25.9%	2,488	688	△72.3%	3,263	1,242	△61.9%
業務収入	1,964,975	2,420,108	23.2%	2,413,395	2,896,925	20.0%	2,991,089	4,305,710	44.0%
税収等収入	1,542,179	1,584,497	2.7%	1,653,099	1,708,920	3.4%	2,045,944	2,804,113	37.1%
国県等補助金収入	267,595	735,608	174.9%	538,101	1,031,403	91.7%	562,242	1,140,559	102.9%
使用料及び手数料収入	49,431	50,625	2.4%	103,760	106,644	2.8%	107,769	110,841	2.9%
その他の収入	105,770	49,377	△53.3%	118,435	49,958	△57.8%	275,133	250,198	△9.1%
臨時支出	0	0	-	0	0	-	64	0	△100.0%
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	64	0	△100.0%
臨時収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	35,881	311,483	768.1%	132,182	326,590	147.1%	156,044	395,639	153.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	153,389	630,726	311.2%	155,374	645,742	315.6%	209,487	700,059	234.2%
公共施設等整備費支出	0	453,200	-	0	453,200	-	31,038	471,138	1417.9%
基金積立金支出	113,349	131,186	15.7%	115,334	146,202	26.8%	130,668	172,132	31.7%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	40,040	46,340	15.7%	40,040	46,340	15.7%	47,781	56,789	18.9%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	115,014	132,003	14.8%	117,128	155,373	32.7%	149,096	202,694	35.9%
国県等補助金収入	0	0	-	0	0	-	0	2,477	739360.9%
基金取崩収入	115,014	89,940	△21.8%	117,128	113,310	△3.3%	126,855	138,940	9.5%
貸付金元金回収収入	0	39,559	-	0	39,559	-	7,237	46,415	541.4%
資産売却収入	0	2,505	-	0	2,505	-	0	2,505	-
その他の収入	0	0	-	0	0	-	15,003	12,357	△17.6%
投資活動収支	-38,375	-498,722	1199.6%	-38,246	-490,369	1182.2%	-60,391	-497,365	723.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	213,483	214,078	0.3%	321,943	315,523	△2.0%	327,409	318,525	△2.7%
地方債等償還支出	213,483	214,078	0.3%	321,943	315,523	△2.0%	327,149	318,524	△2.6%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	260	1	△99.6%
財務活動収入	198,084	409,506	106.7%	224,784	485,506	116.0%	224,784	485,506	116.0%
地方債等発行収入	198,084	409,506	106.7%	224,784	485,506	116.0%	224,784	485,506	116.0%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	-15,399	195,428	△1369.1%	-97,159	169,983	△275.0%	-102,625	166,981	△262.7%
本年度資金収支額	-17,893	8,188	△145.8%	-3,223	6,204	△292.5%	-6,973	65,255	△1035.8%
前年度末資金残高	37,308	19,414	△48.0%	50,742	47,519	△6.4%	76,242	71,110	△6.7%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	1,841	5,635	206.0%
本年度末資金残高	19,414	27,603	42.2%	47,519	53,723	13.1%	71,110	142,000	99.7%
前年度末歳計外現金残高	0	0	-	0	0	-	0	0	-
本年度歳計外現金増減額	0	0	-	0	0	-	0	0	5.0%
本年度末歳計外現金残高	0	0	-	0	0	-	0	0	105.0%
本年度末現金預金残高	19,414	27,603	42.2%	47,519	53,723	13.1%	71,110	142,000	99.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 2 年度 初山別村財務分析（一般会計等）

これまでは、初山別村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは初山別村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、初山別村と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 85.2%で平均値 76.3%の 1.12 倍
- 住民一人当たりの資産額は 1,439 万円で平均値 781 万円の 1.84 倍
- 住民一人当たりの負債額は 213 万円で平均値 181 万円の 1.18 倍
- 資産老朽化比率は 61.1%で平均値 63.4%の 0.96 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 229 万円で平均値 124 万円の 1.85 倍
- 受益者負担割合は 3.9%で平均値 6.3%の 0.62 倍
- 基礎的財政収支は約マイナス 1.4 億円で平均値 0.45 億円のマイナス 3.1 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	町村1～0 (62団体)
		R元年度	R2年度						
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	86.7%	85.2%	△1.5%	76.3%	72.1%	71.3%	55.3%	81.2%

初山別村の純資産比率は、85.2%となっています。平均値より若干高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

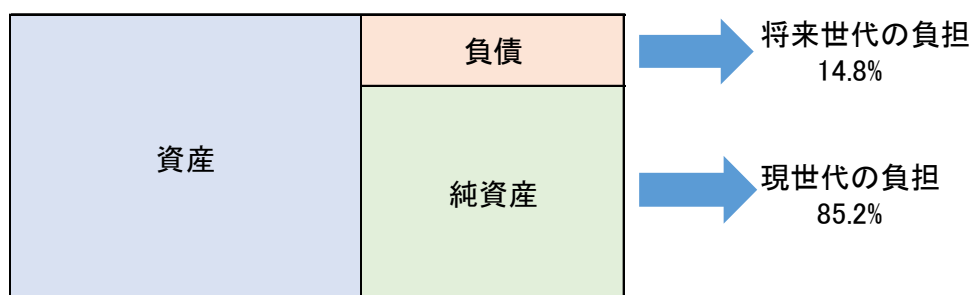
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

初山別村の場合だと、自己資金が85.2万円、借金が14.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度						
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,404万円	1,439万円	2.5%	781万円	295万円	204万円	145万円	867万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 3 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 1,119 人で算出しています。

初山別村の「住民一人当たりの資産額」は 1,439 万円で、平均値の 781 万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度						
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	186万円	213万円	14.5%	181万円	82万円	61万円	64万円	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

初山別村は、平均値より若干高めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	町村 I-O (62団体)
		R元年度	R2年度						
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.2%	61.1%	0.9%	63.4%	61.9%	60.9%	62.1%	61.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.7%	64.3%	△0.4%	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.1%	63.7%	△0.4%	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	89.6%	91.1%	1.5%	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.5%	58.1%	1.6%	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.5%	58.1%	1.6%	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	78.6%	78.5%	△0.1%	-	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

初山別村の指標は、61.1%であり、平均より若干低めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が 64.3%、インフラ資産が 58.1%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	町村 I-O (62団体)
		R元年度	R2年度						
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	204万円	229万円	12.3%	124万円	62万円	41万円	42万円	129万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

初山別村は 229 万円と、住民一人当たりのコストは平均値の 124 万円よりも高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	町村 I-O (62団体)
		R元年度	R2年度						
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	6.2%	3.9%	△37.1%	6.3%	6.2%	5.4%	5.2%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

初山別村の受益者負担割合は 3.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	町村 I-O (62団体)
		R元年度	R2年度						
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	0億06百万円	-1億38百万円	△2480.6%	0億45百万円	1億73百万円	5億35百万円	7億76百万円	△0億90百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

初山別村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約マイナス 1.4 億円で、平均値より低い水準になります。